

部落の企業の経済発展を推進しよう!

部落産業の育成と 振興をすすめよう

企業連交礼会

部落解放和歌山県企業連合会2018年新春交礼会が1月19日、ダイワロイネットホテルでひらかれ、多くの来賓が参加した。

はじめに、瀧口秀光・理事長から「今日の日本経済は、公共事業・規制緩和・成長戦略を中心とした経済政策を推進しているが経済成長には結びついていない。部落の中小零細企業においては、仕入価格の高騰や他社との価格競争等によって売上や所得の減少、さらには事業者数の減少、経営層の高齢化といった構造変化にも直面している。また、一昨年度制定された「部落差別の解消の推進に関する法律」を積極的に活用し、

相談体制の充実、教育・啓発の推進、実態調査結果をもとに、審議会を設置、救済・規制法の制定が急務である。

企業連は、部落差別にむけた運動の前進と厳しい経済状況に企業者が対応できるように経営指導の強化を徹底し、部落産業の育成と振興にむけたとりくみを推進していくことが重要」と年頭のあいさつがあった。

つづいて、藤本哲史・県連執行委員長、来賓を代表して山西毅治・県商工観光労働部長、尾花正啓・和歌山市長よりあいさつをいただいたあと、参加者と懇親を深めた。

【来賓】
●和歌山県
山西毅治・商工観光労働部長、稲葉信・商工労働政策局長、井口好晴・商工観光労働総務課長、三龍正人・商工振興課長、高瀬一郎・企画部長、宮地良治・人権局長、嶋岡真志・人権政策課長、伊藤寿英・人権施策推進課長
●和歌山市
尾花正啓・市長、瀬崎典男・市長公室長、有馬専至・産業まちづくり局長、三橋郁・産業部長、松村光一郎・産業政策課長、清水出・商工振興課長、鈴木豪・都市計画部長、西本幸示・都市計画課長、和田年晃・市民環境局長、山下勝則・市民

部長、前島康成・市民生活課長、伊賀正人・市民課長、谷口修章・人権同和施策課長
●日本政策金融公庫和歌山支店
新井秀樹・国民生活事業副事業統轄、吉田健一・中小企業事業統轄、森下勝弘・農林水産事業統轄
●和歌山県信用保証協会
堀川与利人・常務理事、井本誠治・常勤理事
●和歌山商工会議所
和歌哲也・理事
●和歌山県商工会連合会
湯川恭英・参与
●(株)紀陽銀行本店
上土谷武・人事相談室長
●顧問税理士
仁木靖夫、橋本義彦、篠田雅秀
●顧問弁護士
藤井幹雄
●顧問行政書士
新井悠喜雄
●融資審査委員
宮本澄磨

【祝電】
●国会議員
岸本周平・衆議院議員、門博文・同院議員、鶴保庸介・参議院議員、世耕弘成・同院議員
●関係団体
飯田圭一・日本政策金融公庫和歌山支店国民生活事業統轄、森田敏行・和歌山県商工会連合会会長
(順不同・敬称略)

北山誠一を偲んで

3

北山誠一は1968年、の繋がりを強めていった。30歳のときに県連執行委員となる。この時期は、3年和対策事業特別措置法が前に「同和対策審議会」から答申がだされ、その具体化にむけて全国的なとりくみがおこなわれ、湯浅でも「同和審完全実施国民運動・湯浅町実行委員会」が結成されて、さまざまにとりくみがおこなわれた。一方、県連では「日共」の主張に追従し、中央本部方針とは相反する動きが強く、北山は、県連では少数派であった。しかし、こうした状況のなかで、杭ノ瀬支部の藤本正明や中澤敏浩らとの親交を深め、部落解放運動を大衆運動として再建・再生にむけた議論を戦わせた。また翌年、寺西清……

1969年に、部落の自営業者の自覚と自立をめざして「同和地区企業連合会」が設立されるが、湯浅からも多くの自営業者が参加していった。設立には、杭ノ瀬の藤本や中澤が中心的な役割を果たしたものが、こうしたことをつうじて、北山は県連の再生にむけて、杭ノ瀬、平井、新宮をはじめ県内各地に同志と

(次号につづく)

2018年新春交礼会

部落解放和歌山県企業連合会



あいさつする瀧口秀光・理事長